城間 義光 議員

◇観光振興を
◇町内業者の育成を
◇ごみ収集業者資格は
◇住民訴訟の対応は

問 西原きらきらビーチ向かいに待望の商業施設と音楽堂の複合施設「ムーンテラス東崎」が、平成22年8月15日にオープンした。ビーチ側の照明が、午後8時以降消灯するために、真っ暗になって寂しさを感じた。町はマリンタウン地域を観光資源として活用し、地域活性を図るとしているので、この施設周辺の点灯を図るべきと思うが。

建設部長 ムーンテラス東崎に隣接する商業用地から与那原町側に向けて道路照明灯が交差点を除いて設置されないことが暗いイメージになっていると思われる。

これまで中城湾港建設事務所に口頭で要請中で、近々にも文書にて正式要請を行う運びとなっている。

問 庁舎等複合施設の建設は、町内業者の育成と参画をどのように考えているのか、今から検討しなければ間に合わないと思う。行政の努力、皆さんの御苦労に期待している。

町長 就任以来、町内企業を育成するために町内企業の優先発注をしている。庁舎等複合施設の建設は、ある程度分離、分割の発注の機会をふやしていき、一定程度の競争原理との兼ね合いも生かしながら町内企業の育成も引き続き努めていきたい。

問 家庭系ごみ及び事業系ごみの収集運搬業者の選定資格は、各々の規則で定められている。

家庭系ごみの規則の要件には、年齢制限等が導入されているが、事業系ごみの規則には導入されてなく統一されてない。町民の公正、公平のためには、見直しも検討すべきと思うが。

総務部長 これまでの意見、経過等も含めていま一度点検をして、許可業者選定審査会の中で、必要性について検討していきたい。

問 地方自治法第242条に、住民監査請求の制度があり、地方自治体の執行機関または職員の違法または不当な財務会計上の行為もしくは怠る事実について監査委員に対して、当該行為の防止の是正、損害の補てんのため必要な処置を求めるものであり、これが住民訴訟に移行していく。

対応について、町はどのように考えているか。

総務部長 今このように対応しますとお答えしかねる。

住民訴訟を起こされることのないように常日ごろから財務会計上の行為は、適正に処理するようにしたいと考えている。

ムーンテラス東崎

喜納 昌盛 議員

◇上原棚原土地区画整理事業関係
◇いいあんべー共生事業関係
◇県道29号線拡幅工事関係

問 上原区内の関係地権者との解決は。付保留地の処分状況と全ての事業完了の見通し。区画整理区内の町有地の処分・利活用等の考えは。上原自治会コミュニティセンター敷地の借地料の減免等や千原区の公民館用地確保について。

建設部長 地権者との補償交渉で一件未解決であり、理解が得られない。直接施行を視野に作業を実施。未処分の付保留地は3件で早期処分に努めていく。換地処分、整理登記を平成23年～24年に予定。事業完了は29年を想定。

総務部長 上原区内の町有地の区画数は27ヶ所、総面積1万7，331㎡。利活用については平成20年2月に町有地処分検討会議を設置し審議され、基本的に公共の建物がある外は処分する方向で決定。上原高台公園の専用駐車場としての活用は検討しておらず難しい。借地料の減免は地価の変動等により将来賃貸料の改定も検討すべき。売却する場合は鑑定評価を行い適正な価格を設定し、それを下回る安価な措置は厳しい。千原区の公民館用地について町が確保するのは厳しい。

町長 千原区の公民館用地の問題は琉大敷地と町有地の等価交換含め琉大の独立法人化後は調整も立ち止まり停滞している状態で、今後どうするか考えていきたい。公民館用地については町内で7ヶ所の自治会が敷地のない状態で、今の制度では厳しく各自治会の自助努力が求められている。

問 町長の主要施策の中で福祉の充実とあるが、その一ついいあんべー共生事業の拡充を図ると述べている。その予算と出所、又委託先選定について

福祉部長 委託料は542万8千円、費用は国、県、市町村、支払基金、第一号被保険者で負担。平成21年度～23年度までは指定管理期間中で社会福祉協議会へ委託。このいいあんべー共生事業が医療費の問題、高齢者の生きがい対策に大分つながっており、将来的にもこの事業を推進していきたい。

問 県道29号線拡幅工事について、子供達の通学路の安全確保について

建設部長 現在中部土木事務所との協議は行っていないが、誰もが安全で安心して通行できる歩行者空間の確保を要望すると同時に、工事期間中の安全対策については連携を図りながら注意をしていく。

県道29号線拡幅工事

伊波 時男 議員

◇保育行政の将来は
◇モノレール通称浦西駅に隣接する徳佐田区の面整備は

問 「平成22年3月議会一般質問において、西原保育所は築38年で建物は老朽化が進んでおり、保育所の運営状況と民営化を含めた位置づけの検証を早目に行い改築の有無と今後の方向性を検討すると答弁されている。将来の方向性は検討されたか。

福祉部長 去る6月7日より待機児童解消対策検討会議をスタートさせまして、議論をし8月25日には会議での検討結果について、特殊建築物調査時における外壁のひび割れや、天井部分の剥離が建物全体に及んでいることが確認しており、早急な改築が必要であると考えており、現在の職員体制の問題も指摘されており、これらの報告や他市町村の状況も踏まえまして、10月15日の第13回定例庁議におきまして、公立保育所を坂田保育所に統合し、西原保育所については民設、民営を行っていくという基本方針を確認しております。

町長 西原保育所の建てかえを仮にするとした場合は今、国の支援が得られない、町の財政負担がもろに受けることもあり、現実的には認可保育園にすることで、国の補助がいただける状況からすると、今の行財政改革を進めているわけで西原保育所は民営化で議論をし定例の庁議で決定した。

問 モノレール浦添市延長事業における西原町域も一体的な整備が必要になると考えており、当該駅へのアクセス関連や駅周辺における土地利用計画の具体的な取り組みは行われているか、さらに将来はどのように取り組みをしていくか。

都市整備課長 浦添市も西原町も駅ができる予定地のところに一切アクセス道路がないため、面的整備が絶対必要な場所で道路も含め徳佐田のほうにスマートインターができる予定です。位置はまだ決定をしておりませんが絵は県からこのあたりだろうと示されておりますので、スマートインターとの関連をつけてその辺の地域を西原、浦添、両方一体的な土地利用ということで、まちづくり構想案ということで県の都市モノレール課で作業をやっておりますので、それを見きわめながら、またお互い3者で協議をしあいながらどういった土地利用を図ろうとか、どういった道路、アクセスが必要だということでパークアンドライドも含めて検討していくということになっております。

西原保育所

長浜 ひろみ 議員

◇児童通学路安全点検
◇障がい者運転免許取得の助成
◇ヒブワクチン・子宮頸がんワクチン

問 去る10月、大雨で増水した側溝に小学2年生の男児が流されたうるま市の事故を受け、本町の児童通学路の安全点検は。

建設部長 西原町内の通学路安全点検はこれまで町内各小中学校周辺の通学路を含め、各地域の安全点検を行っており、その結果当該通学路周辺の河川、水路、道路側溝等については、ガードレールやガードパイプ、ふた等で安全確保が図られ、児童生徒の通学路としての安全確認がなされております。

問 障がい者福祉について。障がい者の運転免許取得の補助実施と、補助を実施している近隣市町村はあるか伺います。

福祉部長 障がい者運転免許取得の助成は、障がい者の社会参加を促進する事を目的に、それに要する費用の一部を助成するもので市町村地域生活支援事業の一つです。必須事業とその他の事業に分かれており、障がい者運転免許取得はその他の事業の位置づけで、隣接市町村では、南風原町、北谷町、北中城村、中城村で助成しており、財政的な部分や対象者範囲等も含めて、前向きに実施の方向で検討していきたいと考えております。

町長 御提案の障がい者の運転免許取得について、福祉部長が決意しておりますので、私も決意せざるを得ないと思いますので、前向きに検討していきたいと思います。

問 小児肺炎球菌ヒブワクチンの助成について、冬場に流行するインフルエンザ、流行性感冒とは異なり、ヒブ肺炎・敗血症・喉頭蓋炎などさまざまな感染症を引き起こし、なかでも重篤な感染症がヒブによる細菌性髄膜炎であります。発症すると治療を受けても約5％の乳幼児が死亡し、約25％が知能障害などの発達障害や聴力障害などの後遺症が残るそうです。今年度ワクチン接種の臨時特例交付金1，085億円が盛り込まれました。ヒブワクチン接種と子宮頸がんの助成についてあわせて伺う。

町長 子宮頸がんのワクチン、細菌性髄膜炎の原因となる小児肺炎球菌、ヒブワクチンについて補正予算で計上させて頂いております。極めて重要なワクチン接種でありますので、できるだけ早目に実施していきたいと考えております。

子宮頸がんワクチン